2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年７月31日

上場会社名	株式会社SBI新生銀行		上場取引所　東
コード番号	8303	ＵＲＬ　https://www.sbishinseibank.co.jp	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）川島　克哉	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員　グループ最高財務責任者補佐 グループ財務管理部長	（氏名）三宅　剛	ＴＥＬ　03-6880-7000

配当支払開始予定日　：ー
特定取引勘定設置の有無　：有
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	226,652	25.4	51,952	43.3	38,466	△13.0
2026年３月期第１四半期	180,689	18.1	36,249	103.3	44,201	38.3

（注）包括利益 2027年３月期第１四半期40,677百万円（△37.1%） 2026年３月期第１四半期64,627百万円（442.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	43.36	43.28
2026年３月期第１四半期	55.39	ー

（注）１．2025年３月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年７月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ１株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年８月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。2026年３月期の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、１株当たり四半期純利益を算出しております。
（注）２．2026年３月期第１四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	25,697,542	1,232,017	4.8
2026年３月期	24,741,359	1,233,041	5.0

（参考）自己資本　2027年３月期第１四半期　1,223,995百万円　2026年３月期　1,225,121百万円
（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	0.00	ー	42.00	42.00
2027年３月期	ー				
2027年３月期（予想）		10.00	ー	ー	ー （42.00以上）

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
（注）２．詳細は、本日（2026年７月31日）公表しました「中間配当の導入に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	税金等調整前当期純利益	
	百万円	%
通期	132,000	8.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

持分法適用関連会社：新規　2社　（社名）株式会社島根銀行、株式会社福島銀行

（注）詳細は、添付資料10ページ「２.四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	895,500,000株	2026年３月期	895,500,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	8,500,000株	2026年３月期	8,500,000株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	887,000,000株	2026年３月期１Ｑ	798,000,000株

（注）2025年３月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年７月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ１株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年８月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、優先株式を期中平均株式数に含めて算出しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期連結累計期間の経営成績等の概況 …… 2

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（企業結合等関係） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11

３．2027年３月期第１四半期　決算概要（参考情報） …… 12
（１）連結関連情報 …… 12
損益の状況（連結） …… 12
（２）単体関連情報 …… 14
損益の状況（単体） …… 14

１．当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

2026年７月31日に当行ウェブサイトに掲載しております「2027年３月期　第１四半期　プレゼンテーション資料」において記載しております。

（ＵＲＬ）

https://corp.sbishinseibank.co.jp/ja/ir/library/results.html

※上記ウェブサイトの2027年３月期　第１四半期に掲載しております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
現金預け金	4,787,504	4,666,448
コールローン及び買入手形	55,000	30,000
債券貸借取引支払保証金	570,538	495,150
買入金銭債権	289,642	295,421
特定取引資産	451,260	503,884
金銭の信託	506,395	492,802
有価証券	4,005,503	4,699,325
貸出金	10,945,640	11,259,478
外国為替	54,021	73,397
割賦売掛金	1,384,050	1,370,594
リース債権及びリース投資資産	324,817	332,270
その他資産	516,000	617,700
有形固定資産	59,321	57,449
無形固定資産	56,626	57,921
退職給付に係る資産	51,719	52,030
繰延税金資産	29,625	27,791
支払承諾見返	802,790	817,814
貸倒引当金	△149,098	△151,940
資産の部合計	24,741,359	25,697,542
負債の部		
預金	13,021,673	13,553,791
譲渡性預金	4,336,810	3,960,530
コールマネー及び売渡手形	443,586	650,013
売現先勘定	879,286	1,080,145
債券貸借取引受入担保金	383,899	525,022
特定取引負債	395,202	443,817
借用金	2,178,067	2,155,638
外国為替	2,393	2,131
短期社債	105,500	198,700
社債	243,673	234,112
その他負債	659,093	794,969
賞与引当金	12,468	3,163
役員賞与引当金	18	3
退職給付に係る負債	7,123	7,066
役員退職慰労引当金	131	133
睡眠預金払戻損失引当金	570	567
睡眠債券払戻損失引当金	2,778	2,583
利息返還損失引当金	15,224	14,728
繰延税金負債	18,025	20,591
支払承諾	802,790	817,814
負債の部合計	23,508,317	24,465,524

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
純資産の部		
資本金	178,507	178,507
資本剰余金	413,845	413,845
利益剰余金	589,875	591,100
自己株式	△6,327	△6,327
株主資本合計	1,175,900	1,177,125
その他有価証券評価差額金	△15,170	△21,687
繰延ヘッジ損益	41,116	45,451
為替換算調整勘定	3,518	3,787
退職給付に係る調整累計額	19,756	19,319
その他の包括利益累計額合計	49,221	46,870
新株予約権	8	8
非支配株主持分	7,911	8,013
純資産の部合計	1,233,041	1,232,017
負債及び純資産の部合計	24,741,359	25,697,542

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
経常収益	180,689	226,652
資金運用収益	79,943	114,130
（うち貸出金利息）	57,688	68,776
（うち有価証券利息配当金）	15,338	33,470
役務取引等収益	19,024	23,860
特定取引収益	212	4,763
その他業務収益	55,847	58,915
その他経常収益	25,660	24,981
経常費用	144,439	174,699
資金調達費用	49,021	66,962
（うち預金利息）	22,415	27,152
（うち借用金利息）	1,528	3,776
（うち社債利息）	2,655	2,251
役務取引等費用	8,630	9,659
特定取引費用	2,076	―
その他業務費用	29,743	41,806
営業経費	43,820	45,418
その他経常費用	11,146	10,853
経常利益	36,249	51,952
特別利益	524	162
特別損失	146	16
税金等調整前四半期純利益	36,627	52,098
法人税、住民税及び事業税	4,545	9,621
法人税等調整額	△12,116	3,904
法人税等合計	△7,571	13,525
四半期純利益	44,198	38,572
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,201	38,466

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期純利益	44,198	38,572
その他の包括利益	20,428	2,104
その他有価証券評価差額金	22,123	△2,361
繰延ヘッジ損益	△1,132	4,485
為替換算調整勘定	591	202
退職給付に係る調整額	△435	△495
持分法適用会社に対する持分相当額	△718	273
四半期包括利益	64,627	40,677
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,636	40,568
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	108

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

１．報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失の金額に関する情報

前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

（単位：百万円）

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
業務粗利益	7,355	6,654	15,112	692	3,828
資金利益（△は損失）	5,580	3,967	999	59	△317
非資金利益（△は損失）	1,775	2,686	14,113	633	4,145
経費	2,990	3,527	1,470	594	3,641
与信関連費用（△は益）	△123	△518	△33	－	△149
セグメント利益（△は損失）	4,487	3,645	13,676	98	336

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	7,130	15,401	17,007	4,501	4,251	3,359	1,740	87,037
資金利益（△は損失）	4,734	15,438	△434	464	752	1,346	△1,669	30,922
非資金利益（△は損失）	2,396	△36	17,441	4,036	3,499	2,012	3,410	56,114
経費	6,398	9,976	11,398	748	1,923	1,224	△153	43,740
与信関連費用（△は益）	61	3,521	4,574	102	410	－	△15	7,830
セグメント利益（△は損失）	670	1,903	1,034	3,650	1,917	2,135	1,909	35,466

（注）１．一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

（注）２．経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

（注）３．与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

（注）４．「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益が含まれております。

（注）５．『海外事業／証券投資／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

（単位：百万円）

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
業務粗利益	14,107	9,368	994	1,232	3,848
資金利益（△は損失）	11,343	5,778	1,087	50	△694
非資金利益（△は損失）	2,763	3,590	△92	1,182	4,542
経費	3,858	3,129	1,279	623	3,517
与信関連費用（△は益）	△309	△25	△66	－	△165
セグメント利益（△は損失）	10,557	6,264	△218	608	496

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	14,568	15,400	18,796	3,001	5,062	16,398	1,617	104,396
資金利益（△は損失）	9,538	15,389	△1,495	434	440	7,075	△1,780	47,168
非資金利益（△は損失）	5,029	11	20,291	2,567	4,621	9,323	3,398	57,228
経費	8,857	9,409	11,750	715	1,876	1,088	△613	45,492
与信関連費用（△は益）	169	3,564	4,457	15	420	－	△24	8,037
セグメント利益（△は損失）	5,541	2,426	2,588	2,270	2,765	15,310	2,255	50,866

（注）１．一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

（注）２．経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

（注）３．与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

（注）４．「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益が含まれております。

（注）５．『海外事業／証券投資／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間
セグメント利益計	35,466	50,866
のれん償却額	△243	△255
無形資産償却額	△98	△101
臨時的な費用	275	441
睡眠預金の収益計上額	61	46
その他	788	955
四半期連結損益計算書の経常利益	36,249	51,952

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

前第１四半期連結会計期間において、当行の持分法適用会社であるNECキャピタルソリューション株式会社の株式を追加取得したことに伴い発生した負ののれん相当額3,738百万円を持分法投資利益に含めて計上しております。なお、当該負ののれん相当額は、報告セグメントに含まれない損益として『海外事業／証券投資／その他』の「その他」にて計上しております。

当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

当第１四半期連結会計期間において、株式会社島根銀行及び株式会社福島銀行を持分法適用の範囲に含めたことに伴い発生した負ののれん相当額8,490百万円（うち株式会社島根銀行について2,633百万円、うち株式会社福島銀行について5,857百万円）を持分法投資利益に含めて計上しております。なお、当該負ののれん相当額は、報告セグメントに含まれない損益として『海外事業／証券投資／その他』の「その他」にて計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）
共通支配下の取引等
関連会社株式の取得
当行は、2026年６月26日付で当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社の連結子会社であるSBI地銀ホールディングス株式会社（当行の兄弟会社）と株式譲渡契約を締結し、同年６月30日付で、同社が保有する株式会社島根銀行及び株式会社福島銀行の普通株式を取得いたしました。これにより、両行は当行の持分法適用関連会社となりました。

１．取引の概要
（１）持分法適用関連会社となる会社の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
株式会社島根銀行	銀行業
株式会社福島銀行	銀行業

（２）株式取得日
2026年６月30日
（３）取引の法的形式
現金を対価とする株式の取得
（４）その他取引の概要に関する事項
当行は、SBIグループが進める「第4のメガバンク構想」における「広域地域プラットフォーマー」の中核銀行として、両行との連携を強化するとともに、中長期的な観点から両行の収益力強化及び企業価値向上に取り組むことを目的として、当該株式を取得したものであります。
（５）取得した株式数、取得後の議決権比率及び取得原価

名称	取得した株式数	取得後の議決権比率	取得原価
株式会社島根銀行	1,747,200株	20.90%	863百万円
株式会社福島銀行	11,900,000株	34.19%	4,144百万円

（注）取得前において、当行は両行の株式を保有しておりません。なお、議決権比率は直近で入手可能な2026年３月31日時点の総株主の議決権数を基準に算出しております。

２．実施した会計処理の概要
当行は、本株式取得について、SBIホールディングス株式会社を最終親会社とするSBIグループ内における関連会社株式の移転であることから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。
また、当行は、両行を持分法適用関連会社として会計処理しており、取得日における取得原価とこれに対応する株主資本相当額との差額である負ののれん相当額については、持分法による投資利益として計上しております。

名称	持分法による投資利益（負ののれん相当額）
株式会社島根銀行	2,633百万円
株式会社福島銀行	5,857百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	3,450百万円	3,988百万円
のれん償却額	243百万円	255百万円
無形資産償却額	98百万円	101百万円

３．2027年3月期第1四半期 決算概要（参考情報）

（1）連結関連情報

損益の状況（連結）(1)

（単位：10億円）

	2025年度 第1四半期 （3カ月）	2026年度 第1四半期 （3カ月）	増減 （金額）	2025年度 （12カ月）
資金利益	30.9	**47.1**	16.2	154.9
非資金利益	56.1	**57.2**	1.1	179.7
役務取引等利益	10.3	**14.2**	3.8	55.2
特定取引利益	△1.8	**4.7**	6.6	18.3
その他業務利益	47.5	**38.2**	△9.3	106.1
リース収益・割賦収益	18.6	**20.8**	2.1	80.0
業務粗利益	87.0	**104.3**	17.3	334.6
経費	△43.7	**△45.4**	△1.7	△177.9
実質業務純益	43.2	**58.9**	15.6	156.6
与信関連費用	△7.8	**△8.0**	△0.2	△38.2
与信関連費用加算後実質業務純益	35.4	**50.8**	15.3	118.4
のれん・無形資産償却額(2)	△0.3	**△0.3**	△0.0	△1.4
その他利益	1.5	**1.5**	0.0	5.1
税金等調整前純利益	36.6	**52.0**	15.4	122.1
法人税、住民税及び事業税	△4.5	**△9.6**	△5.0	△23.4
法人税等調整額	12.1	**△3.9**	△16.0	14.3
非支配株主に帰属する純利益	0.0	**△0.1**	△0.1	0.4
親会社株主に帰属する純利益	44.2	**38.4**	△5.7	113.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は営業経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に貸出業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、保証業務関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、金銭の信託運用損益、有価証券売却損益などにより構成されます。

損益状況（参考情報・連結）

（単位：百万円）

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
業務粗利益	67,522	**85,764**	18,242
（除く金銭の信託運用損益）	65,572	**83,265**	17,692
資金利益	30,922	**47,168**	16,246
役務取引等利益	10,393	**14,201**	3,807
特定取引利益	△1,863	**4,763**	6,627
その他業務利益	28,070	**19,631**	△8,439
うち金銭の信託運用損益	1,949	**2,499**	549
うち債券関係損益	△157	**608**	765
経費	△44,082	**△45,849**	△1,767
人件費	△16,268	**△17,080**	△811
物件費	△24,760	**△25,842**	△1,081
うちのれん・無形資産償却額	△342	**△357**	△14
税金	△3,052	**△2,926**	126
実質業務純益	23,440	**39,914**	16,474
与信関連費用	△7,830	**△8,037**	△206
株式等関係損益	14,975	**9,179**	△5,795
持分法による投資損益	4,538	**9,452**	4,913
その他	1,125	**1,443**	318
経常利益	36,249	**51,952**	15,703
特別損益	377	**145**	△232
うち固定資産処分損益及び減損損失	△73	**△15**	58
税金等調整前四半期（当期）純利益	36,627	**52,098**	15,470
法人税、住民税及び事業税	△4,545	**△9,621**	△5,076
法人税等調整額	12,116	**△3,904**	△16,020
非支配株主に帰属する四半期（当期）純利益	2	**△105**	△108
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	44,201	**38,466**	△5,734

（注）1. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

（2）単体関連情報

損益の状況（単体）

（単位：10億円）

	2025年度 第1四半期 （3カ月）	2026年度 第1四半期 （3カ月）	増減 （金額）	2025年度 （12カ月）
資金利益	25.2	**39.8**	14.5	127.6
非資金利益	3.6	**3.6**	0.0	6.5
役務取引等利益(1)	3.4	**6.9**	3.5	26.0
特定取引利益	△1.6	**4.9**	6.6	19.1
その他業務利益	1.8	**△8.3**	△10.1	△38.7
業務粗利益(1)	28.9	**43.4**	14.5	134.2
人件費	△7.5	**△8.1**	△0.5	△31.6
物件費	△10.5	**△11.1**	△0.6	△45.0
税金	△1.6	**△1.6**	△0.0	△6.1
経費	△19.7	**△20.9**	△1.2	△82.8
実質業務純益(1)	9.1	**22.4**	13.3	51.4
その他損益				
株式等損益	14.7	**9.1**	△5.6	22.4
貸倒引当金繰入	0.4	**0.4**	0.0	△4.5
貸出金償却	△0.0	**△0.0**	0.0	△0.0
償却債権取立益	0.0	**0.0**	0.0	0.2
退職金給付関連費用	0.2	**0.4**	0.1	1.9
その他の損益	△0.6	**△0.7**	△0.1	△2.7
経常利益	24.0	**31.8**	7.8	68.6
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	△0.0	**△0.0**	0.0	△1.3
その他の特別損益	△0.0	**△0.2**	△0.2	1.0
税引前純利益	23.9	**31.5**	7.5	68.3
法人税、住民税及び事業税	△2.4	**△7.0**	△4.6	△11.0
法人税等調整額	△1.3	**△1.6**	△0.3	△2.1
純利益	20.1	**22.8**	2.6	55.0

(1)業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益（2025年度第１四半期：16億円、2026年度第１四半期：20億円、2025年度：67億円）を含んでおります。

株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説明では、その他損益に含めております。

損益状況（参考情報・単体）

（単位：百万円）

	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減
業務粗利益	28,910	**43,450**	14,539
（除く金銭の信託運用損益）	27,287	**41,417**	14,130
資金利益	25,276	**39,808**	14,531
役務取引等利益	3,466	**6,977**	3,511
うち金銭の信託運用損益	1,623	**2,033**	409
特定取引利益	△1,658	**4,966**	6,625
その他業務利益	1,825	**△8,302**	△10,128
うち債券関係損益	△157	**608**	765
経費（除く臨時処理分）	△19,769	**△20,981**	△1,211
人件費	△7,582	**△8,122**	△539
物件費	△10,566	**△11,178**	△612
うちのれん償却額	△16	**－**	16
税金	△1,620	**△1,681**	△60
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,517	**20,435**	12,918
一般貸倒引当金繰入額(1)	－	**－**	－
業務純益	7,517	**20,435**	12,918
実質業務純益	9,140	**22,468**	13,327
臨時損益（除く金銭の信託運用損益）	15,630	**10,305**	△5,324
株式等関係損益	14,778	**9,105**	△5,673
不良債権処理額(2)	449	**560**	110
貸出金償却	△0	**△0**	0
個別貸倒引当金純繰入額	－	**－**	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	**－**	－
償却債権取立益	44	**75**	30
貸倒引当金戻入益	405	**484**	79
その他の債権売却損等	－	**－**	－
その他臨時損益	401	**640**	239
経常利益	24,051	**31,851**	7,800
特別損益	△69	**△282**	△212
うち固定資産処分損益及び減損損失	△68	**△13**	54
税引前純利益	23,981	**31,569**	7,587
法人税、住民税及び事業税	△2,480	**△7,088**	△4,608
法人税等調整額	△1,341	**△1,677**	△336
純利益	20,159	**22,802**	2,642

（参考）

コア業務純益	7,674	**19,827**	12,152
（除く投資信託解約損益）	7,674	**19,827**	12,152
与信関連費用(1)＋(2)	449	**560**	110

（注）1. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益は、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
3. 業務純益＝業務粗利益（除く金銭の信託運用損益）－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）
5.「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
6. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。